

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		多機能型デイサービス ひかり（児童発達支援）				公表日		2025年 4月 9日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	9			基準は適切であるが、身体障害の児童が多い ため人数が増えると狭くなることが予想され る。今後広い場所への移設も検討している。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切である か。	9						
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっている か。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化 や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	9		空間的には広いため、死角がなく、子どもの 動きを観察でき、見守りしやすい。また余計 なものを配置していない。				
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	9						
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認めら れる環境になっているか。	7	2		構造上仕方がないが、個別で使用している部 屋が人の出入りがあるところなので、パーテ ンションの使用を検討。			
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、 広く職員が参画しているか。	9		常勤の職員は、普段のミーティングの中で振 り返りを行い共通理解をしている。	非常勤で週に1～2回の勤務の職員には、な かなか参画してもらえていない。今後は、参 画できるよう勤務の工夫が必要。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設け ており、その内容を業務改善につなげているか。	7	2					
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善に つなげているか。	7	2					
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている か。		9		第三者評価は実施していない。			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で 研修を開催する機会が確保されているか。	7	2	常勤の職員の研修への参加は、勤務を調整し て行っている。	勤務回数が少ない非常勤職員も参加できるよ う調整していく必要がある。			
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	9						
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者 のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成 しているか。	9						
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけ でなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最 善の利益を考慮した検討が行われているか。	9		支援会議により、常勤の職員が主となって一 緒に検討を行っている。				
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われ ているか。	9		非常勤の職員で勤務回数が少ない職員にも見 てもらえるよう共有ノートと一緒に提示して いる。				
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマ ルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルな アセスメントを使用する等により確認しているか。	6	3					
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支 援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支 援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえな がら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具 体的な支援内容が設定されているか。	9						
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	5	常勤の職員のみで立案している。	今後は非常勤の職員の意見も取り入れてい き、よりよい工夫をしながら検討していきた い。			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	9		創作活動、レクリエーションなど、連日で同 じような活動にならないよう配慮し、新しい ゲームなど考案している。				
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童 発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	9			現在児童発達支援を利用の人数が少ないため 個別活動が主となっている。人数が増えると 集団活動も取り入れていく必要がある。			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の 内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行ってい るか。	9		ミーティングにて、その日の利用児、送迎、 支援内容の確認を行なっている。				
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援 の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	9		終了時のミーティングに参加できない職員も いるため、共有ノートを活用している。				

関係機関や保護者との連携	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	9			
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	3	児童発達支援管理責任者が中心となっており、会議などで職員への情報共有を行っている。	
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	9		児童発達支援管理責任者が必ず参加している。必要時に理学療法士や看護師も参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	9		保育園、保健師、熊大小児在宅医療センターなどとの連携を図っている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	9		保育所との情報共有を図る機会を作り、相互理解を図っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	9		移行の際の支援会議に参加し、情報共有等を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	9			
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	9		保育所を利用している児童は、交流できている。	保育所を利用していない児童の地域交流が図れていないため、今後、交流の機会を設けていく必要がある。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	9		送迎時や連絡ツールを利用して、保護者に状況を伝え、家庭での様子も伺っている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	9		必要時、ペアレント・トレーニング等への情報提供を行っている。	
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	9		契約時に契約書、重要事項説明書をもとに説明を行っている。その他、問い合わせがあれば都度説明している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	9		担当者会議などの際に確認を行っている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	9			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	9		児童発達支援管理責任者を中心に行っているが、職員で対応できる時には職員で対応、出来ない時には児童発達支援管理責任者で対応している。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	9		重症児（者）親の会の活動支援を行っており、保護者向けの研修会を開催した。それにより、保護者との交流も出来るよう工夫している。	保護者の茶話会なども検討していきたい。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	9		対応の体制については、契約時に説明している。苦情があった場合は、管理者が対応する。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6	3	ホームページやLINEアカウント、れんらくツールのアプリを利用して保護者へ発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9		十分に留意し、また、個人情報保護の同意書も記入していただいている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	9		送迎時やれんらくアプリのツール、LINEアカウントなどの利用も含めて伝達している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		9		児童発達支援での行事が出来ていない。今後は行事を行う際に、地域住民への声掛けなどを行っていきたい。

非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	9		緊急時の対応については、契約時に説明を行っている。また感染症対応については、都度、保護者へお知らせしている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	9		場面設定を行い、訓練時の役割分担を決めて子供たちも含めて実施している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	9		保護者に必ず確認を取っている。送迎時、れんらくアプリのツールを利用している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	9		契約時にアレルギー有無の確認を行ない、対応している。現在、食物アレルギーの児はいない。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	9		安全計画の作成、研修を実施し、安全管理の中で支援を行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	9			家族等への周知を図っているが、まだ完全ではないため、再度周知していく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	9		ヒヤリハットの共有をミーティング時に行っている。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	9		常勤の職員には必ず研修を実施。非常勤にもできるだけ参加をしてもらっている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	9		同意書を取り、必要時は計画に反映させている。	